

かけはし21

第41号

発行所

一般社団法人
徳島県農業会議
〒770-0011
徳島市北佐古一
番町5番12号
徳島県JA会館8F

六五四三二一

農業会議等行事予定／お知らせ	女性農業者の登用要請／インタビュ	公庫しま就農スタート委員インタビュ	とくし農業者の登用要請／インタビュ	女性農業者の登用要請／インタビュ	改選農法下の農業委員会新体制の募集	農林水産大臣表彰／知事感謝状受賞者
6	5	4	3	2	1	

7年ぶりの農林水産大臣表彰受賞



【農林水産大臣表彰を受賞した萩野阿南市農業委員長】

平成28年度 農業委員会等に対する農林水産大臣表彰伝達式並びに平成28年度 農業委員及び農業委員会職員に対する知事感謝状贈呈式が3月14日、徳島グリーンヴィリオホテルで執り行われました。

まず最初に、飯泉嘉門徳島県知事から農林水産大臣表彰の榮譽に浴された「阿南市農業委員会」並びに「萩野敏則会長」に表彰状が伝達されました。

本県においては、農林水産大臣表彰は、7年ぶりの

受賞であります。昨年4月の改正農業委員会法の施行に伴い、本表彰制度は「農地の利用集積率」や「遊休農地率」の顕著な実績など大幅な見直しが行われ、非常に厳しい選考基準が設定されました。その厳しい基準をクリアして受賞されたことは、非常に価値の高い、意義深いものであると見ます。

萩野会長は、平成3年から現在に至るまで連続9期当選し、25年間の永きにわたって、農業委員として職務に精励され、厳しい農業情勢の中で、適確な農地行政の推進と地域農業の振興・発展、農業者の地位向上に多大な貢献をされてこられました。

この間、11年間は、会長として、永年にわたり培われてきた見識と経験を如何

なく発揮し、リーダーシップを執り、特に「人・農地プラン」や「農地中間管理事業」を自ら先頭に立って強力に推進し、阿南市を農地中間管理機構を通じた転貸実績、飼料米の作付け実績を県下一に導びかれました。

これまでの多大なご尽力に深く敬意を表するとともに、今後とも、ご指導いただけますようお願い申し上げます。

また、農業委員として、永年にわたり、適確な農地行政の推進と地域農業の振興・発展に功績のあつた5人の農業委員さんに徳島県知事から感謝状が授与されました。

表彰状並びに感謝状を授与された皆様には、心からお慶びを申し上げますとともに、今後とも本県農業の振興にご尽力をお願いいたします。

「受賞された皆さん」

○農林水産大臣表彰
阿南市農業委員会
萩野敏則（阿南市農業委員会会長）

○知事感謝状

末岐仁人（小松島市）
島 優徳（阿南市）
石崎博士（吉野川市）
島尾芳治（三好市）
関本義一（板野町）
・以上敬称略



（井上眞一）

あぜ道の声

▽阿南市は県全体の5割の農地中間管理機構を通じた転貸実績をあげている。

農業委員会が、人・農地プランに積極的に取り組み、農業委員会が中心となって集落座談会や地元農業者との調整を行い、農地中間管理事業が始まってからは、全地区で事業説明会を開催し、会長がコーディネーター役となつて話し合いを行い、事業を強力に推進した。

▽また、農地パトロールを毎年度実施し、遊休農地等の農地の所有者に意向を確認し、機構等への貸し付けを促し、遊休農地率を0.66%と県平均の1/4に抑えるなどの顕著な実績をあげている。

▽本年は19市町村において改正法に基づき農業委員や推進委員が選任される。人・農地プラン作成・見直しや農地中間管理事業の推進等に果たす農業委員会の役割は大きい。阿南市の取り組みが県下に広がればと切に願う。

（S.I）

改正農業委員会法に基づく農業委員会の新体制

◇全国段階の状況

平成29年3月31日時点で新体制に移行した農業委員会は、全国で288委員会あり、農業委員(以下、「委員」と農地利用最適化推進委員(以下、「推進委員」とを合わせる)、旧体制の委員より1461人多い、7755人(委員4023人、推進委員3732人)の体制となっています。

1. 農業委員

委員定数が最も少ないのは5人(3委員会)で、最も多いのは27人(1委員会)です。また、委員会数では、最も多いのは14人(64委員会)、次いで19人(51委員会)、10人(29委員会)の順となります。

農林水産大臣の承認による条例定数の引き上げを行ったのは4委員会(青森県弘前市、栃木県栃木市、長野県長野市、京都府京都市)で、引き上げによる定数の増加は合計で6人です。女性委員数は旧体制より20人多い528人で、委員に占める割合も、全体の11%

2. 農地利用最適化推進委員

強となっています。また、50歳未満の青年農業者等の委員への登用も旧体制より103人多い262人で、委員に占める割合も6%強となっています。また、委員会の定数で最も多いのは86人(1委員会)、次いで6人(24委員会)、10人(21委員会)の順となります。

認定農業者等の要件で「認定農業者が過半を占める」要件を満たす委員会が179委員会、「認定農業者又は認定農業者に準ずる者で占める」要件は38委員会、「4分の1を認定農業者又は認定農業者に準ずる者で占める」要件は60委員会となっています。

また、農林水産大臣の承認を得て4分の1未満の認定農業者又は認定農業者に準ずる者が委員となっている委員会も4委員会あります。利害関係を有しない者は全ての委員会で任命されており、職業で最も多いのは「元公務員」の87委員会、次いで「元団体職員」の27人、「商工事業者」の23人の順となっています。

◇徳島県の状況

県内において平成29年3月31日時点で新体制に移行した農業委員会はありませんが、7月に17委員会、10月に2委員会が新体制に移行します。その準備段階として、委員並びに推進委員の公募・推薦を実施し、評価委員会等を開催した委員会が多数あります。

本会議が各農業委員会の協力を得て実施した「新体制に移行する農業委員会における農業委員及び農地利用最

新体制へ移行する農業委員会における農業委員及び農地利用最適化推進委員の公募・推薦状況(平成29年5月1日現在)

市町村名	新体制での農業委員定数	新体制の農業委員(役員を除く)の1年間の報酬額(単位:円)	公募・推薦人数		認定農業者数	認定農業者に準ずる者数	女性農業者数	50歳未満の青年農業者数	利害関係を有しない者の人数と職業	任命予定日	農地利用最適化推進委員の定数	農地利用最適化推進委員の1年間の報酬額(単位:円)	公募・推薦人数		認定農業者数	認定農業者に準ずる者数	女性農業者数	50歳未満の青年農業者数	委嘱予定日
			公募	推薦									公募	推薦					
徳島市	19人	480,000	0人	19人	14人	2人	2人	0人	1人(商工業者)	7月20日	18人	420,000	0人	18人	4人	6人	1人	0人	7月28日
鳴門市	20人	145,000	2人	20人	11人	3人	5人	1人	1人(元公務員)	7月20日	14人	133,000	0人	16人	3人	4人	1人	4人	7月20日
小松島市	19人	132,000	1人	19人	10人	1人	6人	2人	1人(元団体職員)	7月20日	16人	132,000	3人	16人	1人	0人	0人	0人	未定
阿南市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉野川市	19人	212,000	-	-	-	-	-	-	-	10月1日	17人	200,000	-	-	-	-	-	-	10月1日
阿波市	19人	216,100	-	-	-	-	-	-	-	10月1日	21人	204,600	-	-	-	-	-	-	未定
美馬市	19人	153,000	21人	11人	13人	2人	1人	2人	1人(商工業者)	7月20日	18人	126,600	8人	3人	1人	0人	0人	0人	未定
三好市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦町	11人	135,000	0人	16人	4人	4人	3人	2人	1人(その他)	7月20日	5人	120,000	0人	13人	0人	1人	0人	0人	7月20日
上勝町	13人	136,200	0人	13人	2人	2人	4人	0人	1人(その他)	7月20日	1人	136,200	0人	1人	0人	0人	0人	0人	7月20日
佐那河内村	10人	139,000	8人	2人	6人	1人	2人	2人	1人(元公務員)	7月20日	4人	139,000	3人	1人	1人	0人	0人	0人	7月20日
石井町	14人	156,000	0人	15人	7人	1人	2人	3人	1人(元公務員)	7月20日	5人	150,000	0人	5人	0人	1人	0人	0人	7月20日
神山町	13人	141,000	7人	7人	5人	0人	2人	0人	1人(その他)	7月20日	6人	141,000	4人	2人	0人	0人	0人	0人	7月28日
那賀町	14人	140,000	5人	12人	5人	1人	3人	2人	1人(商工業者)	7月20日	8人	140,000	1人	7人	1人	0人	0人	0人	7月20日
牟岐町	12人	95,000	11人	1人	7人	0人	1人	0人	1人(地方議会議員)	7月20日	3人	95,000	2人	1人	0人	0人	0人	0人	7月20日
美波町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海陽町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松茂町	12人	144,000	1人	11人	5人	2人	2人	2人	1人(元公務員)	7月20日	4人	120,000	0人	4人	3人	0人	0人	1人	7月20日
北島町	10人	152,400	10人	0人	3人	0人	1人	2人	1人(その他)	7月20日	2人	120,000	2人	1人	2人	0人	0人	1人	7月20日
藍住町	14人	156,000	0人	14人	8人	0人	2人	1人	1人(商工業者)	7月20日	6人	120,000	1人	0人	0人	0人	0人	0人	7月20日
板野町	14人	156,000	0人	14人	8人	2人	2人	0人	1人(その他)	7月20日	8人	120,000	0人	8人	2人	1人	1人	0人	7月27日
上板町	14人	133,500	2人	15人	8人	0人	2人	0人	3人(元公務員2人・元団体職員1人)	7月20日	7人	120,000	2人	5人	1人	0人	0人	0人	7月20日
つるぎ町	14人	130,000	12人	6人	5人	4人	0人	1人	1人(元公務員)	7月20日	7人	120,000	10人	4人	2人	3人	0人	1人	7月20日
東みよし町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	280人	約165,900(平均金額)	80人	205人	121人	25人	40人	20人	19人	-	170人	約150,400(平均金額)	36人	105人	21人	16人	3人	7人	-

※公募・推薦のうち、認定農業者数、認定農業者に準ずる者数、女性農業者数、50歳未満の青年農業者数、利害関係を有しない者の人数をそれぞれ示しています。
 ※阿南市、三好市、美波町、海陽町、東みよし町は平成30年度に新体制に移行するため全ての欄に一が記入されています。

適化推進委員の公募・推薦状況(平成29年5月1日現在)の概要は次の表の通りです。(田中 智)

女性農業委員の登用を！女性農業委員協議会が要請

徳島県女性農業委員協議会は5月10日に海陽町を皮切りに、来年改選予定の5市町（阿南市・三好市・美波町・海陽町・東みよし町）に向けて、女性農業委員登用の要請活動を開始した。要請活動の内容は、市町長と市町議会議長に対し、

- ①女性農業委員協議会の活動報告、②要請書の提出、③市町長や議会議長と意見交換を行うというもの。
- 狙いは、女性登用の機会を増加させ、組織力を強化すること、24市町村から2名以上（計48名）の登用を目指している。



美波町・影治町長に要請書を手渡す女性農業委員協議会の谷口会長

昨年、今年改選の19市町村に向けて登用の要請活動を実施した。こうした要請活動の効果もあってか、女性の推薦が挙がってなかった市町村では、女性に限り農業委員候補の再募集をかけているところもあるようだ。

女性農業委員協議会会長の谷口清美さんは、「徳島県女性農業委員協議会は現在36名ですが、改選により多くの女性登用が期待できると思います。協議会の活動予算についても、全市町村から会費を拠出頂けるようお願いし、独自の活動を積極的にやりたいと考えています」と熱意を語る。

今年度の女性農業委員協議会活動は、多くの女性農業委員・農地利用最適化推進員の登用を見越して、3地区（東部、南部、西部）で新任研修会を開く予定。また、後継者対策、児童の食育活動の実施を予定し、女性の視点を活かした幅広い活動を行っていく。

青々と生い茂る新緑の季節、初夏を目前に女性の活躍の熱気がジワジワと伝わってくる。（笹賀 圭）

徳島大学と連携協定

今年、2月24日に徳島県農業法人協会は国立徳島大学と「徳島県農業の振興に関わる協定書」を締結した。

内容は①徳島大学生の3週間のインターンシップの受入、②最先端技術を活用した地域農産物の研究開発を目的とする。



徳島大学の野地学長と協定書を交わした農業法人協会の坂部会長

特にインターンシップは昨年新設された「生物資源産業学部」の3年生を対象に実施され、農業への関心を高めることが狙いだ。

7月8日（土）は全国で活躍する農業法人2社（株）赤野農園／（株）讃葱の講演会を、徳島大学生と法人協会会員を対象に、徳島大学で開講を予定している。（笹賀 圭）

「とくしま就農スタート研修」受入経営体・研修生募集中

(一社)徳島県農業会議では、徳島県からの委託を受け、徳島県内での新規就農希望者を研修生として雇用し、実践指導いただく農家又は農業法人(以下「受入経営体」という。)を募集します。また、受入経営体に雇用され、実践的な技術を習得していただく研修生を募集します。研修生は「県外から移住」又は「県内で在住」を問わず、農業を志す方、徳島県で就農する強い意欲を持っていることが要件となります。

詳細な要件、申込書はホームページに掲載 <http://www.tokukaigi.or.jp/> TEL:088-678-5611

農業研修生の募集

(主な応募資格)

- ・徳島県で就農する強い意欲をお持ちの方
- ・55歳未満であること
- ・普通運転免許証を有する者

(研修のメリット)

- ・農業技術、経営ノウハウの習得

(募集期間)

- ・(第1次募集)平成29年6月14日まで
- ・(第2次募集)平成29年10月16日まで

(募集人数)

- ・40名程度

(研修期間)

- ・(第1次募集)平成29年7月1日～平成29年11月30日
- ・(第2次募集)平成29年12月1日～平成30年2月28日

受入経営体の募集

(主な応募資格)

- ・新規就農者を育成する意思と能力を備えていること
- ・研修生を雇用し、賃金を支払うこと
- ・期間の定めのある雇用契約を締結すること
- ・周年を通じて、月間140時間以上の労働時間を確保すること

・労働保険に加入すること

(募集期間)

- ・(第1次募集)平成29年6月14日まで
- ・(第2次募集)平成29年10月16日まで

(研修経費助成)

- ・研修費:上限月額97,000円
- ・指導者研修費:上限年間36,000円

(安芸 卓生)

「農の雇用事業」のご案内

「農の雇用事業」は、農業法人等が新たに雇用した雇用期間の定めのない正社員(雇用就農者育成タイプ)又は新たな農業法人の設立による独立を目指す者(法人独立支援タイプ)に対して、就農に必要な技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施すること等に対して助成する事業です。経営資金や賃金の補助を目的とした事業ではないことに十分ご留意下さい。詳細な要件、問い合わせは、(一社)徳島県農業会議(TEL:088-678-5611)までお願いします。

【農業法人等の要件】

- ① おおむね年間を通じて農業を営む農業法人、農業者、農業サービス事業体等であること。
- ② 研修生に対して、十分な指導を行うことが出来る「研修責任者」(原則として、研修開始日時点で農業経験が5年以上ある役員又は従業員)を置くこと。なお、1人の研修生について、必要に応じて複数の研修指導者を置くことができる。
- ③ 研修生との間で、期間の定めのない雇用契約(正社員(法人独立支援タイプの場合はこの限りでない)。農業法人等の役員等は含まない。)を締結すること。
- ④ 研修生を労働保険(雇用保険、労働者災害補償保険)に加入させること。また、法人の場合は社会保険(健康保険、厚生年金)にも加入させること。
- ⑤ 1週間の所定労働時間が年間平均35時間以上(研修生が障がい者の場合は20時間以上)であること。

(安芸 卓生)

【研修生の要件】

- ① 本事業での研修終了後も継続して就農する意志があり、正社員採用日時点で原則45歳未満である者。
- ② 研修開始時点で、正社員としての就業期間が4ヶ月以上あること。
- ③ 過去の農業経験が正社員採用日時点で5年以内であること。
- ④ 農業法人等の代表の3親等以内でないこと(労働者性が認められる場合を除く)。
- ⑤ 過去に当該農業法人等の正社員ではなかったこと。
- ⑥ 過去に農業法人等で農業次世代材投資資金(準備型)又は青年就農給付金(準備型)の交付を受けて研修していないこと。

今後の募集スケジュール

募集回	募集期間	研修助成期間
平成29年度第3回	平成29年6月19日～8月10日	平成29年11月1日～31年10月31日
平成29年度第4回	平成29年10月10日～12月1日	平成30年2月1日～32年1月31日

とくしま就農スタート研修事業は、平成27年度から実施しており、事業実績は27年度が61名(内県外出身者20名)、28年度が57名(内県外出身者17名)の新規就農希望者が県内の農業経営体で働きながら農業技術を学びました。当該事業の実施後は、多くの新規就農希望者が農業経営体で継続して雇用され、なかには独立して農業経営を開始した人もいます。当該事業を実施後に、上記の「農の雇用事業」に移行できる仕組みとなつていきます。

事業実施後のアンケートでは、新規就農希望者からは、「この研修により、農業のおもしろさや苦労などを実践的に経験して知ることができ大変良かったと思います。農業経験がない者にとってはこのような制度は本当にありがたいと感じました。」「農業をするための入り口として、利用しやすく助かりました。」受入経営体からは、「人材の見極めや適性判断を负担が少なく実行でき助かりました」との意見をいただいています。

(安芸 卓生)

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫(日本公庫)徳島支店です。当公庫は、スーパー資金をはじめ、長期の農業向け制度資金を融資するとともに、経営に役立つ各種の情報提供や商談会開催などを行い、農業者の皆様への経営改善支援に取り組んでいます。

スーパー資金の実質無利子化措置について

認定農業者向け資金のスーパー資金については、「人・農地プラン」の中心的経営体に対する支援として、引き続き本年度も当初予算に基づく特例措置が設けられ、利子助成による実質無利子化措置(融資後5年間)が行われています。ただし、この実質無利子化措置はあくまで特例であり、これまでと同様に、予算上の枠が設けられています。

このため、昨年度と同様に年度途中で予算枠を使い切る可能性が十分にありません。

資金の利用をご希望の方は、お早めに公庫にご相談ください。

青年等就農資金の融資状況について

平成26年度から融資取扱いを開始した青年等就農資金は、平成28年度は徳島県内で20先に1億4千万円を融資し、ほぼ前年度並みの実績を確保しました。

本資金の円滑な融資取扱いにご協力いただきました県農林水産部、県農業支援センター、市町村等の関係機関の皆さまには、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

青年等就農資金は、無利子・無担保・無保証の、新規就農者にとって有利な資金制度であり、設備投資だけでなく、就農後5年以内に必要な運転資金も融資可能です。

詳しいことをお知りになりたい方は、公庫支店までお問い合わせください。

「事業性評価融資」について

日本公庫では、これまでも担保や保証人に必要以上に依存することなく、農業者の事業性を評価した融資を行ってきましたが、新たに構築した事業性評価融資の審査スキームでは、客観的な評価が困難な経営能力と事業性について、①経営者能力

(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)、②経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出し、定型化した項目等により手法・結果を見える化し、積極的に評価して融資に取り組んでいます。

具体的なお手続きの流れですが、大規模な農業参入や急激な規模拡大、新事業の開始等の事業を行う借入希望者には、事業性を評価するため、ご相談時に、経営理念、経営の強み・弱み、目指す経営の姿及び経営戦略を記入した「経営ビジョンシート」を提出いただきます。

その後、日本公庫が行った事業性評価結果をもとに、今後の経営戦略と戦略実施上の課題、アクションプラン(具体的な行動計画)等を日本公庫と一緒に検討し、「経営発展プラン」に取りまとめ、借入申込書などと一緒に日本公庫にご提出いただきます。

詳しいことをお知りになりたい方は、公庫支店までお問い合わせください。

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫
徳島支店農林水産事業
徳島市中洲町1-58
088(656)6880
営業時間 9時~17時

女性農業委員インタビュー



「JAに40年間勤めて、金融・購買部門を主に担当しました。お客様と触れあうサラリーマン生活もいいですが、自分のペースで仕事を行える農業も魅力的ですね」と語るのは海陽町女性農業委員(2期目)の広田英子さん(68)。

広田さんは農業委員会前会長の後押しもあって、議会推薦で農業委員となった。農業者としては、夫と息子の3人で、きゅうりを20㏍のハウスで有機栽培を行い、主に関西・関東市場に出荷している。

有機栽培は、町が主催したセミナーをきっかけに5年前から取り組みを開始した。「付加価値をつけて、単価を高く販売し、より安心安全なものを消費者の口に届けたかった」と当時を振り返るが、軌道に乗るには2年を要したという。

現在は、土作りと温度管理を徹底することで収量も安定しているという。そんな広田さんは、昨年近隣住民と女子会を立ち上げ、災害時の炊き出しの練習や、修学旅行生の民泊を実施している。

「町では都会の修学旅行生を受け入れて、田舎を満喫する南阿波よくばり体験を行っています。海でサーフィンしたり、農作物の収穫や出荷の体験など都会にいる学生には新鮮だと思えます。特に夜に海で見える満天の星は、心に残る思い出になるのではないのでしょうか」と笑顔で語る。

県女性農業委員協議会会員としては、5月に海陽町長や町議会議長に農業委員の女性登用の要請活動に参加した。「会ではなかなか発言ができません。力不足を痛感しています。町ではきゅうりのスイーツの作成など、女性が中心にPRを行っています。今後、2級品のきゅうりの漬け物を作っても面白いかもしれません」と提案した。

県南農業の持続的発展を支える女性農業委員の活躍に期待したい。

(笹賀 圭)

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定	場 所	対 象 者
5 月 12日 都道府県農業会議会長会議 23日 農業機械安全使用者養成講座出前講義 29日～30日 全国農業委員会会長大会	東京都・主婦会館プラザエフ 徳島県立農業大学校 東京都・文京シビックホール	都道府県農業会議会長 大特免許取得希望受講者 農業委員会会長等
6 月 13日 徳島県農業会議常設審議委員会 13日 徳島県農業会議総会 22日 市町村農業委員会事務局長会議 27日～28日 全国新規就農相談員研修会	徳島県JA会館8階特別室 徳島県JA会館8階特別室 徳島県JA会館8階特別室 東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター	常設審議委員 農業会議会員 市町村農業委員会事務局長 新規就農相談員
7 月 4日～ 5日 農業者年金業務新任担当国会議 7日 農業委員会新任職員研修会 8日 日本農業法人協会講演会・定例会 13日 徳島県農業会議常設審議委員会 13日 徳島県農業法人協会意見交換会 15日 日本農業技術検定学科試験(3級・2級) 21日 徳島県農業法人協会就職相談会 21日 新規就農講座出前講義 23日 新・農業人フェアー 27日 徳島県農業機械等安全推進協議会総会	徳島県JA会館 ホテル千秋閣 徳島大学 ホテル千秋閣 ホテル千秋閣 ホテル千秋閣 徳島県立農業大学校 JAあなん 東京国際フォーラム 徳島県JA会館別館	農委・JA新任担当職員 農業委員会新任職員 農業法人協会会員 常設審議委員 農業法人協会会員 農業技術検定受検者 農業大学校生 JAあなん管内新規就農者等 新規参入希望者 農機安全使用関係機関・団体
8 月 1日 「農の雇用事業」研修会 4日 農業委員会職員研修会 16日 徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館別館 ホテル千秋閣 徳島県JA会館8階特別室	実施経営体事業主、研修指導者 農業委員会職員 常設審議委員

お知らせ

農業委員会会長・事務局
長会議／徳島県農業会議
第2回総会開催のご案内

平成29年度の農業委員会組織の重点事項や新体制に移行する農業委員会の体制整備の状況等を各農業委員会に周知・徹底するため、市町村農業委員会会長・事務局長会議を左記の日程で開催します。また、一般社団法人となつて初めて決算報告を行う徳島県農業会議の第2回総会も左記のとおり開催しますので、農業委員会会長各位は、お繰り合わせのうえご出席下さい。

▽農業委員会会長・事務局
長会議

開催日時 6月22日(木)
13時30分～16時30分
開催場所 JA会館8F

▽一般社団法人徳島県農業
会議第2回総会

開催日時 6月13日(火)
15時～16時
開催場所 JA会館8F

新刊農業図書紹介



農業委員会への女性登用
促進に最適のリーフレット!

農業委員への女性登用など農業委員会への女性の参画を促すリーフレット。

農委制度の改正後も、農業委員会活動への女性参画をさらに進める必要があります。女性農業委員が結集して相互研さんや政策提案に取り組み「全国農業委員会女性協議会」の活動や、女性農業者の参画を促す国の施策も盛り込みました。現職の農業委員はもちろん、地域での話し合いや候補者への働きかけなどに幅広くご利用ください。

定価 75円
規格 A4判
リーフ 6頁

全国農業新聞の 普及拡大を

全国農業新聞は、農業委員会ネットワーク組織が発行する農業総合専門紙です。「週刊」の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめられています。農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者、地域住民・消費者、農村と都市の絆を強めるための「かけはし」として、普及・拡大に努めましょう。

購読料 月額700円
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

あ
と
が
き

「とくしま就農スタート研修」2年目の成果

「とくしま就農スタート研修」は3年目を迎えたが、28年度は、59名が研修申込み、57名が研修を開始した。平均年齢は32歳で、男女比は8:2。県外からの研修就農者も17名。研修途中で10名がリタイアしたが、うち2名は独立就農を果たした。現在、45名が引き続き研修中、一人でも多くの者が本県農業の次代を担う農業者に育って欲しいと願う。(T.M)

(一社)徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)678-5611 FAX (088)678-5664
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
MAIL home@tokukaigi.or.jp